

# 貸借対照表

(平成17年5月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	50,163	(負債の部)	27,579
流動資産	34,079	流動負債	24,063
現金及び預金	11,995	支払手形	8,380
受取手形	3,593	買掛金	5,460
売掛金	5,358	未払金	638
有価証券	1,807	未払賞与	408
製成品	2,703	未払法人税等	59
原材料	635	前受金	8,387
仕掛品	6,752	預り金	707
貯蔵品	30	その他	21
前払費用	94	固定負債	3,515
金銭の信託	900	退職給付引当金	2,620
その他	252	役員退職慰労引当金	76
貸倒引当金	43	繰延税金負債	818
固定資産	16,083	(資本の部)	22,584
有形固定資産	9,561	資本金	5,233
建物	3,033	資本剰余金	4,794
構築物	499	資本準備金	4,794
機械装置	1,586	利益剰余金	11,948
車輛運搬具	21	利益準備金	561
工具、器具及び備品	586	任意積立金	10,976
土地	3,834	固定資産圧縮積立金	176
無形固定資産	169	別途積立金	10,800
特許権等	48	当期末処分利益	410
ソフトウェア	103	株式等評価差額金	1,081
その他	17	自己株式	474
投資その他の資産	6,352		
投資有価証券	5,615		
長期貸付金	120		
更生債権等	136		
長期前払費用	141		
その他	419		
貸倒引当金	80		
資産合計	50,163	負債及び資本合計	50,163

# 損 益 計 算 書

(平成16年6月1日から  
平成17年5月31日まで)

科		目	金	額	
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益		百万円 35,128	
		営 業 費 用			
		売 上 原 価	28,933		
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,949	35,883	
		営 業 損 失		754	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益			
		受 取 利 息	13		
		受 取 配 当 金	112		
		有 価 証 券 売 却 益	19		
		そ の 他 の 収 益	13	158	
営 業 外 費 用					
	支 払 利 息	7			
	有 価 証 券 売 却 損	2			
	そ の 他 の 費 用	0	10		
	経 常 損 失		606		
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益				
	有 価 証 券 売 却 益	64			
	特 別 損 失				
	固 定 資 産 売 却 益	755	820		
	固 定 資 産 除 却 損	100			
	固 定 資 産 撤 去 費 用	2			
	有 価 証 券 評 価 損	105			
	ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	0			
	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1			
	た な 卸 資 産 処 分 損	0			
	た な 卸 資 産 評 価 損	179			
	操 業 度 差 異	31	690		
	操 業 度 差 異	267			
	税 引 前 当 期 純 損 失		476		
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	66			
	法 人 税 等 調 整 額	515	581		
	当 期 純 損 失		1,058		
	前 期 繰 越 利 益		1,551		
	中 間 配 当 額		83		
	当 期 未 処 分 利 益		410		

## 1. 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### (イ)有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券（時価のあるもの）

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

その他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法によっております。

#### (ロ)たな卸資産

主に、先入先出法による原価法によっております。

### (2) 減価償却資産の減価償却の方法

#### (イ)有形固定資産

定率法及び定額法によっております。

建 物.....定率法及び定額法

そ の 他.....定率法

なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物..... 3～50年

機 械 装 置..... 2～17年

#### (ロ)無形固定資産及び長期前払費用

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### (イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

#### (ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度に全額損益処理しております。

#### (ハ)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### (4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

## 追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。  
この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が、42百万円増加しております。

## 2. 貸借対照表の注記

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社に対する短期金銭債権 249百万円  
子会社に対する短期金銭債務 1,021百万円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 12,928百万円
- (4) 投資その他の資産の「その他」に含まれる子会社株式 96百万円
- (5) 期末における発行済株式の総数 普通株式 21,425,548株  
期末に保有する自己株式の総数 普通株式 888,689株
- (6) 有価証券の時価評価により、純資産額が1,081百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。

## 3. 損益計算書の注記

- (1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社との当期中における取引高の総額は次のとおりであります。
- |                |          |
|----------------|----------|
| 営業取引によるもの（売 上） | 711百万円   |
| （仕入等）          | 2,028百万円 |
| 営業取引以外によるもの    | 39百万円    |
- (3) 1株当たり当期純損失 51円14銭

\* 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失	1,058百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純損失	1,058百万円
普通株式の期中平均株式数	20,694,276株

- (4) 操業度差異  
新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差異であります。

# 連結貸借対照表

(平成17年5月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
(資産の部)	51,317	(負債の部)	28,251
流動資産	35,163	流動負債	24,418
現金及び預金	12,922	支払手形及び買掛金	14,052
受取手形及び売掛金	9,018	未払金	671
有価証券	1,810	未払法人税等	112
たな卸資産	10,193	未払賞与	453
前払費用	101	前受金	8,394
繰延税金資産	6	その他	732
金銭の信託	900	固定負債	3,833
その他	252	退職給付引当金	2,924
貸倒引当金	43	役員退職慰労引当金	91
固定資産	16,154	繰延税金負債	818
有形固定資産	9,570	(少数株主持分)	
建物及び構築物	3,532	少数株主持分	
機械装置及び運搬具	1,607		
工具、器具及び備品	594	(資本の部)	23,066
土地	3,834	資本金	5,233
無形固定資産	169	資本剰余金	4,794
投資その他の資産	6,414	利益剰余金	12,430
投資有価証券	5,615	株式等評価差額金	1,081
長期貸付金	120	自己株式	474
長期前払費用	141		
繰延税金資産	133		
その他	482		
貸倒引当金	80		
資産合計	51,317	負債、少数株主持分及び資本合計	51,317

# 連結損益計算書

(平成16年6月1日から  
平成17年5月31日まで)

科		目	金	額	
経常損益の部の部	営業損益の部	営業収益		37,126	
		営業費用			
		売上原価	30,479		
		販売費及び一般管理費	7,290	37,770	
		営業損失		643	
	営業外損益の部の部	営業外収益			
		受取利息	11		
		受取配当金	75		
		有価証券売却益	19		
		その他の収益	14	121	
営業外費用					
	支払利息	7			
	有価証券売却損	2			
	その他の費用	0	10		
	経常損失		532		
特別損益の部の部	特別利益				
	有価証券売却益	64			
	固定資産売却益	755	820		
	特別損失				
	固定資産除却損	100			
	固定資産売却損	2			
	固定資産撤去費用	105			
	有価証券評価損	0			
	ゴルフ会員権評価損	1			
	貸倒引当金繰入額	0			
	たな卸資産処分損	179			
たな卸資産評価損	31				
	操業度差異	267	690		
	税金等調整前当期純損失		402		
	法人税、住民税及び事業税	123			
	法人税等調整額	511	635		
	当期純損失		1,038		

百万円

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 1社

(株)前澤エンジニアリングサービス

(2) 非連結子法人等名

(株)ウォータック北海道

連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等(株)ウォータック北海道は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結計算書類に重要な影響をおよぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子法人等数

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子法人等及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)ウォータック北海道

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子法人等の営業年度に関する事項

連結子法人等の営業年度末日と連結決算日は一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

其他有価証券（時価のあるもの）

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

其他有価証券（時価のないもの）

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主に、先入先出法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法及び定額法によっております。

建 物.....定率法及び定額法

そ の 他.....定率法

（平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物..... 3～50年

機械装置及び運搬具..... 2～17年

## 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、発生年度末に全額損益処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

## 5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結子法人等は、設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。

## 追加情報

### （外形標準課税）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が、42百万円増加しております。

## 連結貸借対照表の注記

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

12,963百万円

## 連結損益計算書の注記

(1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 1株当たり当期純損失 50円17銭

\* 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は次のとおりであります。

連結損益計算書上の当期純損失	1,038百万円
普通株主に帰属しない金額	百万円
普通株式に係る当期純損失	1,038百万円
普通株式の期中平均株式数	20,694,276株

(3) 操業度差異

新規事業の生産が低水準にあり、低操業の状態が継続しているために発生した非原価性の原価差異であります。